

## 食品工業技術センターニュース

- 今月の内容
- 新任あいさつ
  - 平成22年度 研究テーマ
  - ホームページをリニューアルしました
  - 人事異動及び新体制

### 新任のごあいさつ

センター長 竹内 啓子



このたび、4月1日付で産業技術研究所食品工業技術センター長に就任しました竹内啓子です。新年度にあたり、ご挨拶を申し上げます。

愛知県は、輸送用機械器具、一般機械器具、鉄鋼、電気機械器具、そして食料品などのものづくり企業が集積し、昭和52年以来全国1位の製造品出荷額を誇ってきました。しかし、平成20年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機とした金融危機から、世界同時不況の様相となり、それまで、「日本一元気な地域」と言われていた当県においても、経済を牽引してきた輸送用機械器具などの製造業は大きな打撃を受けています。

最近の発表によると、政府の経済対策の効果と新興国の高成長に支えられた輸出増加などの効果で、日本経済が持続的回復に向かっており、一頃言われた二番底の懸念はかなり薄らいだと言われています。また、個人消費も持ち直しており、一部の高額商品も売れだしているとの観測もあることは、明るい材料となっています。

とは言え、日本経済の回復力はまだ弱く、日本経済の先行きの懸念材料がいくつか指摘されています。即ち、多くの業種に共通の課題として、設備や雇用の過剰感がなお強いことや、石油などの資源価格の高騰、デフレの進行などが挙げられています。特に、消費者の節約志向が強まる中では、資源価格の高騰を最終商品価格に転嫁するのは容易ではなく、企業の利益が圧迫され、設備投資や雇用にしわ寄せが及ぶ事態も懸念されています。更に、特に日本で顕著な問題として、少子高齢化、そして長引くデフレに起因する購買力の世代間格差の拡大も挙げら

れています。

しかし、このような厳しい状況中でも、県内食品関連業界には様々な方法で活路を見いだそうとの動きがあります。地域農水産物を利用して地域特有の食品を商品開発し、町おこしや地域ブランド創出に繋げる試みが活発に行われています。その他、消費者の健康志向の高まり、共働きや単身世帯の増加などのライフスタイルの変化、増加する高齢者のニーズ、消費者の国産原料への回帰、及び地産地消の浸透などに対応した新しい食品等の創出がその一例です。

また、愛知県は、リニモの陶磁資料館南駅に隣接する愛知万博会場跡地に、「知の拠点」の整備を進めています。これは、大学等の研究成果をもつくり産業の技術革新に繋げることを目的としたもので、既存産業の高度化や次世代ものづくり技術の創造・発信の拠点となるものです。このたび、その中の先導的中核施設(供用開始平成23年度を予定)において実施される重点研究プロジェクトの候補が決定されました。その一つが、「食の安心・安全技術開発」プロジェクトで、異物検査による製造業全般へのものづくり支援、及び高精度検査により実現する安心・安全な愛知県産の食品・農産物の提供を目的としたものです。その中のサブテーマとして、「農畜産物等の有害化学物質を検出できる高度な計測デバイスの開発」、「食品等の固形異物を検出できる高度な計測デバイスの開発」及び、「食品等の微生物を検出できる高度な計測デバイスの開発」が挙げられています。

なお、先導的中核施設はこれらの重点研究プロジェクトを実施する他、研究プロジェクトで

の共同利用や開放型施設として中堅、中小企業の新技術、新製品開発への取り組みを支援することを目的とした、高度計測分析・評価機能なども持つことになっています。これらについては、詳細が決まり次第、お知らせして行きたいと思っております。

さて、私共、産業技術研究所の基本使命は、相談・指導、依頼試験、研究の三位一体の業務推進により、県内ものづくり企業の技術課題の解決策を提供させていただくことにあります。当センターにおきましては、後に紹介しますように、本年度は、特別課題研究2テーマ、経常研究3課題の研究を実施します。相談・指導については、製造技術、新製品開発、工場の衛生

管理や異物混入防止、賞味期限設定などについて、現場指導を420件、所内での指導・相談を4,900件、技術アドバイザーを派遣する独創技術育成支援事業を4件行います。また、栄養成分、微生物菌数の測定、混入異物の分析などの依頼試験、講演・講習会や研究会の開催等による情報提供、研修生の受け入れによる人材育成なども実施してまいります。

私共は、これらを通じて、職員一同、精一杯努力し、技術支援機関としての使命を果たして参りたいと思っております。これまでも増して、ご指導、ご支援をお願い申し上げますとともに、当センターを積極的にご活用していただきますことを切にお願い申し上げます。